

2024 年度 物流コスト調査報告書【概要版】



<目 次>

1. 調査の目的-----	1
2. 調査の要約 -----	1
1) ミクロ物流コスト(企業物流コスト) -----	1
2) 指数でみた物流コストなどの動向 -----	4
3) マクロ物流コスト-----	6
3. その他調査結果の紹介 -----	7
1) 物流事業者からの値上げ要請の動向 -----	7
2) 物流コスト適正化への効果が大きかった施策と実施予定 -----	9
3) 物流危機に関連した課題への対応状況について -----	10
4. 業種別物流コストデータ掲載について(書籍版) -----	12

2024 年度調査¹における売上高物流コスト比率は 5.44%

2024 年度調査(有効回答 191 社)の売上高物流コスト比率は 5.44%(全業種平均)となった。前年度から 0.44 ポイントの上昇。

近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に、売上高物流コスト比率は長期的な上昇傾向にあると考えられる。実際に過去 20 年間の調査と比較しても、5.70%を記録した 2021 年度調査に次ぐ売上高物流コスト比率の高さとなっている。

2022 年度から 2023 年度の調査では、売上高物流コスト比率が 2 年連続で減少し、荷主企業による商品価格などの値上げが進む一方で、物流事業者からの価格転嫁が遅れている点が懸念されていた。2024 年度の調査結果は、荷主企業から物流事業者への価格転嫁が一定程度進展したことを示唆している。

ただし、本調査(ミクロ物流コスト調査)ではサンプルサイズが 200 社前後と限られており、とくに物流危機の影響が大きかった近年は、数値が乱高下する傾向が見られる。

このため、長期的な傾向を把握するには、「指数でみた物流コストなどの動向(p.4)」や「マクロ物流コストの調査(p.6)」などもあわせて参考とする必要がある。

「指数でみた物流コストなどの動向」によれば、物流コスト単価は上昇傾向にあるものの、売上単価の伸びには追いついておらず、物流事業者による価格転嫁は依然として十分とは言えない状況であることが示唆されている。

「マクロ物流コストの調査」では、日本の GDP に対するマクロ物流コスト比率が 2019 年度以降上昇傾向にあることが示されており、最新の調査結果である 2022 年度の値は 9.6%と過去 20 年間で最も高い水準となっている。

集計の対象期間について

2024 年度 物流コスト調査報告書【概要版】(以下、本報告書)は、2024 年 6 月から 11 月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

本報告書に掲載しているミクロ物流コストのデータについては、原則的に 2023 年度の実績値を示している。一方、アンケート結果の一部には 2024 年の見通しも含まれる。また、マクロ物流コストは、公的統計の公表のタイムラグがあるため、2022 年度が最新値となる。掲載している各データの調査対象期間は以下のとおりである。

調査対象	対象期間
1) ミクロ物流コスト (企業物流コスト)	2023 年度の実績値
2) 指数でみた物流コストなどの動向	2023 年度の実績、および、2024 年度の予想
3) マクロ物流コスト	2022 年度が最新の調査結果 2023 年度は予測値

¹ 2024 年度物流コスト調査の対象は、主として 2023 年度の実績値である。

1. 調査の目的

物流コストは、ミクロ的には企業の最も重要な物流管理指標の一つであり、マクロ的には物価変動の要因になるなど、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。本報告書【概要版】は、2024 年6月から11 月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

2. 調査の要約

1) 物流コスト(企業物流コスト)

ミクロ物流コストとは、荷主企業(物流子会社を含む)を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値などを整理したものである。

2024 年度調査では、191 社から有効回答を得た。回答総数は 195 社であった。なお、データの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、2024 年度(2023 年4月～2024 年3月)の回答が約6割を占めている。従って、本報告書掲載の物流コストについては、原則的に 2023 年度の実績値を示しているといえる。

また、売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。本調査では、回答企業の売上高物流コスト比率を相加平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標として分析した。以下に今年度調査の傾向を示す。

(1) 長期的な傾向

図表 2-1 は、過去 20 年間ににおける売上高物流コスト比率の推移(全業種)を示したものである。2024 年度調査(有効回答 191 社)の売上高物流コスト比率は 5.44%(全業種平均)となった。前年度から 0.44 ポイントの上昇。

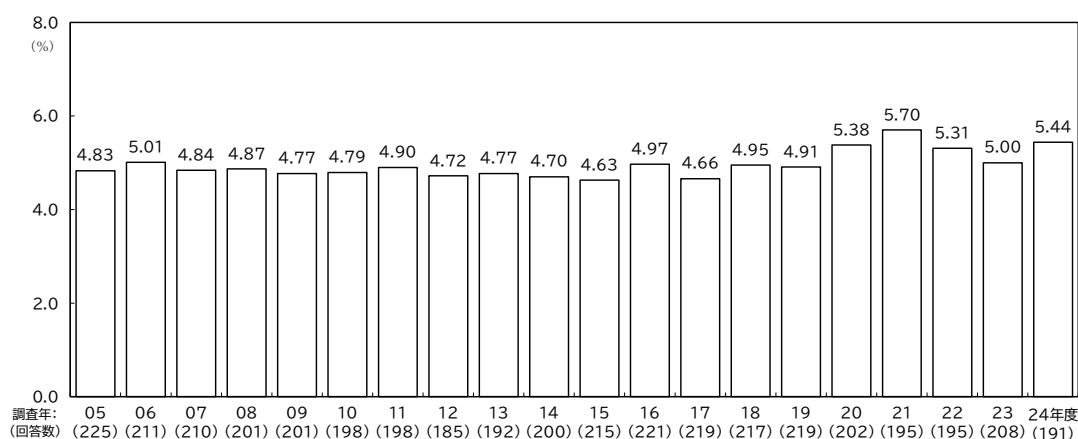
近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に、売上高物流コスト比率は長期的な上昇傾向にあると考えられる。実際に過去20年間の調査と比較しても、5.70%を記録した2021年度調査に次ぐ売上高物流コスト比率の高さとなっている。

2022年度から2023年度の調査では、売上高物流コスト比率が2年連続で減少し、荷主企業による商品価格などの値上げが進む一方で、物流事業者からの価格転嫁が遅れている点が懸念されていた。2024年度の調査結果は、荷主企業から物流事業者への価格転嫁が一定程度進展したことを示唆している。

ただし、本調査(ミクロ物流コスト調査)ではサンプルサイズが200社前後と限られており、とくに物流危機の影響が大きかった近年は、数値が乱高下する傾向が見られる。

このため、長期的な傾向を把握するには、「指数でみた物流コストなどの動向(p.4)」や「マクロ物流コストの調査(p.6)」などもあわせて参考とする必要がある。

図表2-1 売上高物流コスト比率の推移(全業種)



図表2-2は、2024年度調査における売上高物流コスト比率を前年度と比較した結果を示している。業種大分類別(製造業、卸売業、小売業、その他)に見ると、すべての業種において売上高物流コスト比率が増加した。

しかし、この比較には前年度からの回答企業の入れ替わりによる影響が含まれるため、前年度からの変化を見る際には、「2年連続回答企業の分析(次ページ)」や、「指数でみた物流コストなどの動向」などを参考としていただきたい。

図表2-2 売上高物流コスト比率と回答数(業種大分類別)

	売上高物流コスト比率			回答数	
	2023年度調査	2024年度調査	増減(ポイント)	2023年度調査	2024年度調査
製造業	5.16%	5.37%	0.21	134	131
非製造業	4.70%	5.60%	0.90	74	60
卸売業	4.13%	5.19%	1.06	39	37
小売業	5.32%	6.38%	1.06	28	18
その他	5.42%	5.83%	0.41	7	5
全業種	5.00%	5.44%	0.44	208	191

(3)2年連続回答企業の分析

本調査では毎年、より精度の高い分析を行うことを目的に、2年連続回答企業を対象にした2時点比較を行っている。2年連続回答企業のみを分析の対象とすることで、回答企業の入れ替わりによる影響を取り除いている。

「2年連続回答企業」(140 社)による売上高物流コスト比率(全業種平均)は、前年度から 0.20 ポイント下降の 5.16%であった(図表 2-3)。

図表 2-3 2年連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2023年度(a)	2024年度(b)	(b)－(a)	
2023年度調査および2024年度調査 に回答した企業(2年連続回答企業)	5.36% (回答企業数=140)	5.16% (回答企業数=140)	0.20 ポイント	下降
うち、製造業	5.51% (回答企業数=93)	5.33% (回答企業数=93)	0.18 ポイント	下降
うち、卸売業	4.20% (回答企業数=28)	4.46% (回答企業数=28)	0.26 ポイント	上昇
うち、小売業	5.98% (回答企業数=14)	4.75% (回答企業数=14)	1.23 ポイント	下降
うち、その他	7.36% (回答企業数=5)	6.88% (回答企業数=5)	0.48 ポイント	下降

2) 指数でみた物流コストなどの動向

本調査では、物流コストなどの動向(増えているか、減っているか)についての定性的な調査もおこなっている。この「動向調査」は大まかな傾向を把握することを目的としており、調査結果をもとに、2021 年度から 2024 年度にかけての動向を以下に概観する。

ここでは、①売上高、②物流量、③物流コスト(総額)、の3項目について、それぞれ、回答企業の前年度に対する変化(増加／横ばい／減少)を指標化することで、物流コストなどの動向を単純化し、傾向を把握できるようにしている。指数が大きくなるほど、「増加」と回答した企業の割合が高くなっていることを表している。

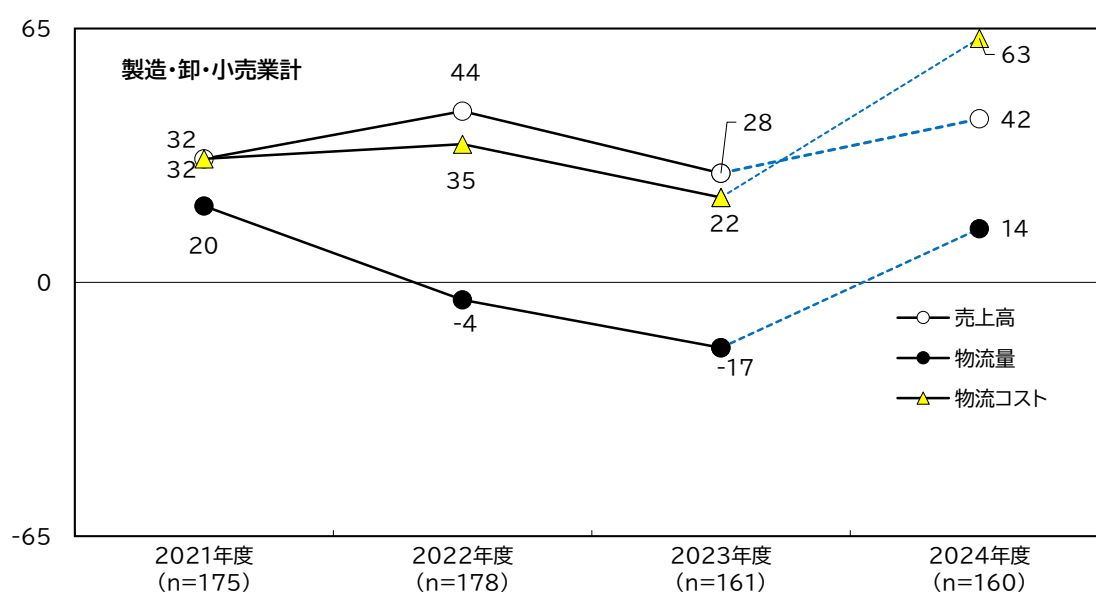
$$\text{指数} = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{横ばい} + \text{減少}} \times 100$$

下の図表 2-4 は、この指数の算出結果を示したものである。参考値として、2021 年度および 2022 年度を対象とする実績(いずれも過去調査結果)も掲載している。

2023 年度を対象とする指数(実績)は、売上高が(+28)、物流量が(-17)、物流コストが(+22)となった。前年度と比較して荷動きが鈍化した一方、売上高の伸びが顕著であることが伺える。

2024 年度の指数(見通し)では、売上高が(+42)、物流量が(+14)、物流コストが(+63)となり、2024 年問題²も相まって物流コスト増加の可能性が示唆されている。

図表 2-4 売上高・物流量・物流コストの増減指数(製造・卸売・小売業計)



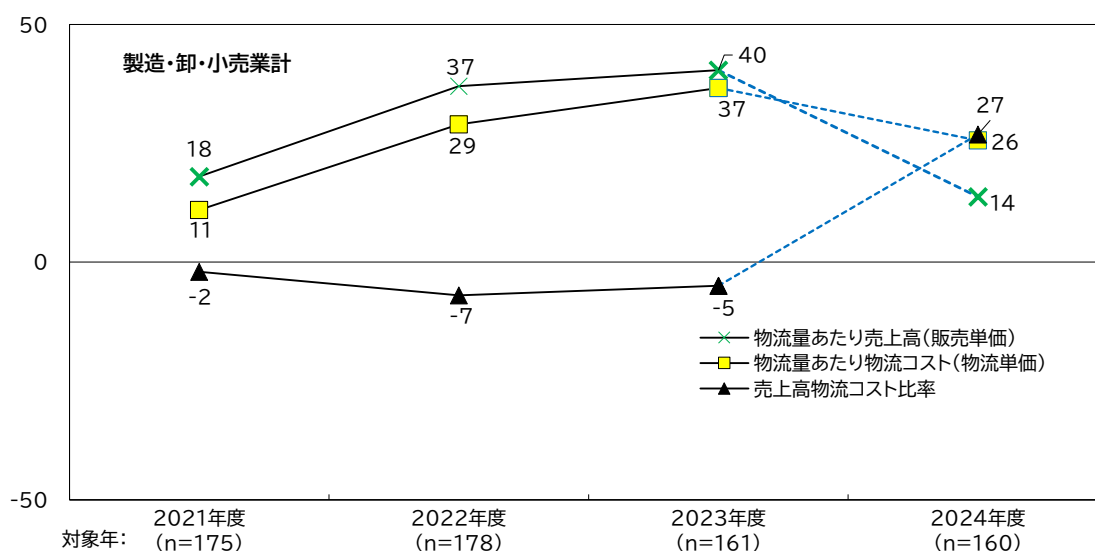
² 物流の 2024 年問題は、2024 年 4 月から始まる自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制に端を発生する問題の総称。

さらに、本調査では、アンケート調査から判明した売上高・物流量・物流コストの増減幅³から、①物流量あたり売上高(以下、販売単価)⁴、②物流量あたり物流コスト(以下、物流単価)⁵、③売上高物流コスト比率⁶の増減を推計し、指数化している。図表 2-5 はこれら指数の算出結果を示したものである。

2023 年度を対象とする指数(実績)については、②の物流単価が増加(+37)したものの、それを上回る①販売単価の増加(+40)が起こり、その結果が③売上高物流コスト比率の微減(-5)につながった。

なお、2024 年度の指数(見通し)については、②物流単価の増加(+26)が進み、①販売単価の伸び(+14)を上回ることにより、③売上高物流コスト比率が増加(+27)することが予想される。

図表 2-5 売上高物流コスト比率の増減要因の分析のため指数



³ 本アンケート調査では、売上高・物流量・物流コストなどの対前年度の増減幅について、9つの区分で質問している。

⁴ 売上高・物流量の増減から、物流量あたり売上高(販売単価)の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。さらに前ページにおける算出式により、区分ごとの回答企業数をもとに、増減の推移と見通しを指数化した。

⁵ 物流コスト・物流量の増減から、物流量あたり物流コスト(物流単価)の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。そして物流量あたり売上高(販売単価)と同じ方法で指数化した。

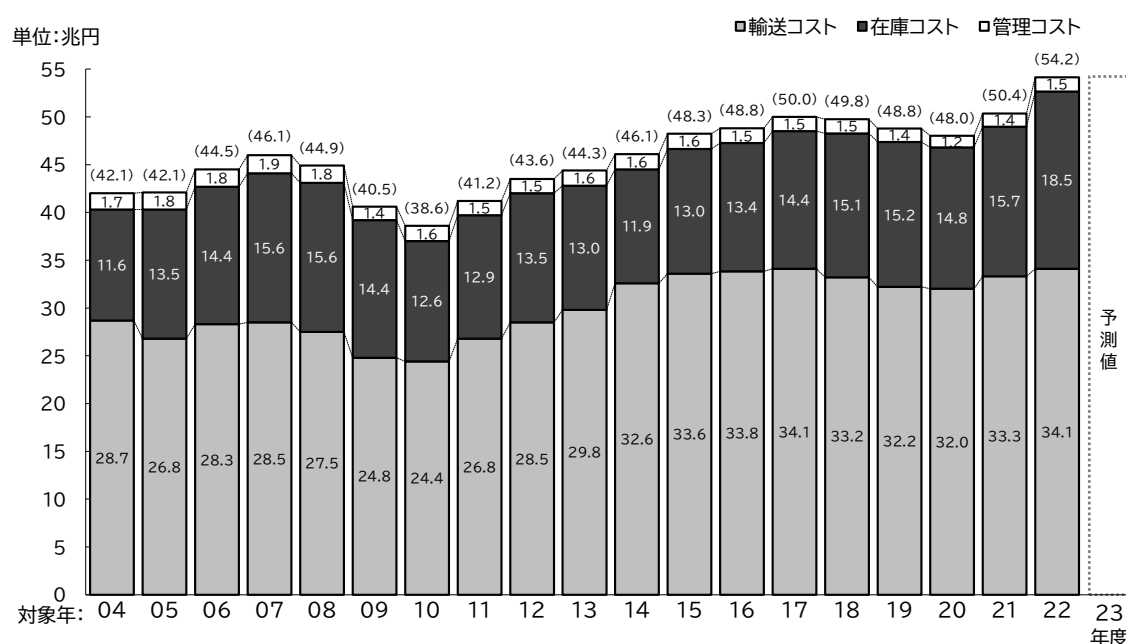
⁶ 売上高・物流コストの増減から、売上高物流コスト比率の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。そして他の指標と同じ方法で指数化した。

3)マクロ物流コスト

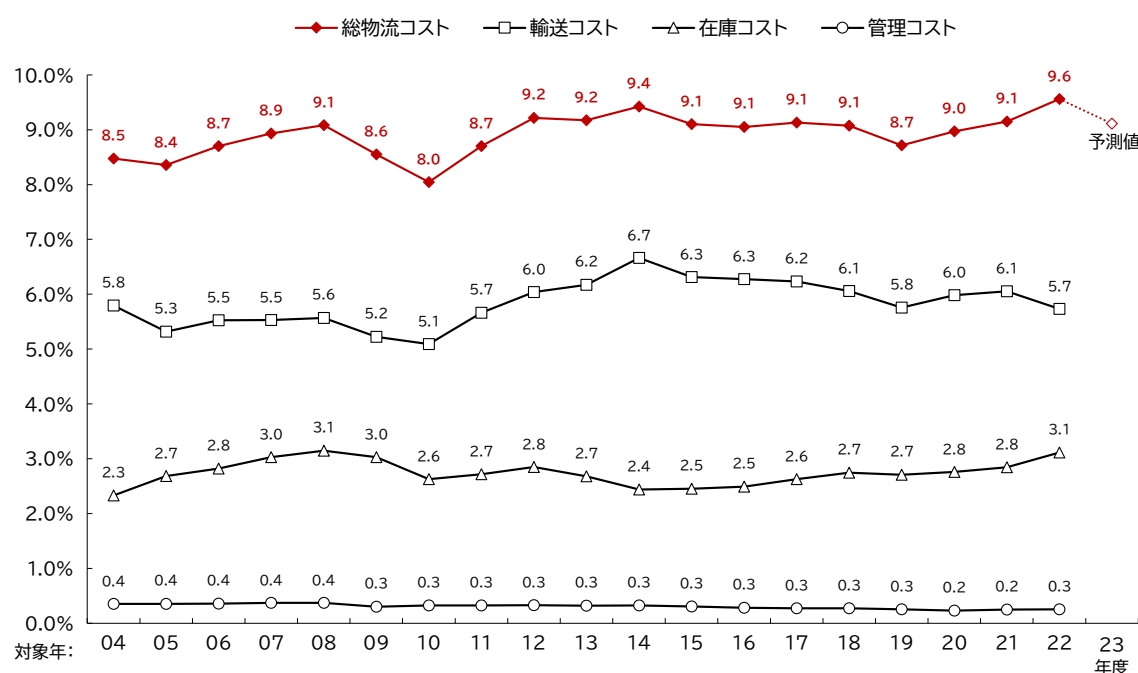
図表 2-6 は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。本調査における最新値となる 2022 年度のマクロ物流コストは、54.2 兆円であった。図表では、参考情報として、2023 年度の予測値も掲載している(54 兆円前後と推定している)。

また、図表 2-7 は日本の GDP に対するマクロ物流コスト比率の推移を示したものである。2019 年度以降、毎年上昇が続いており、2022 年度には 9.6%と、過去 20 年間で最も高い水準となった。図表では、参考情報として、2023 年度の予測値も掲載している(9.1%前後と推定している)。

図表2-6 マクロ物流コストの推移



図表2-7 マクロ物流コスト比率の推移(対GDP比)



3. その他調査結果の紹介

1) 物流事業者からの値上げ要請の動向

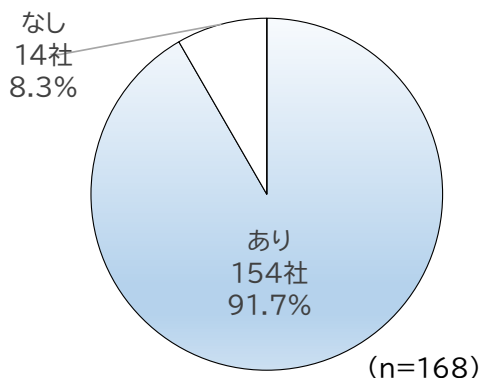
2016 年度調査以降、物流コストの値上げに関連した設問を追加している。2024 年度調査では、2023 年度における物流事業者からの値上げ要請の動向についてアンケート調査をおこなった。

(1) 値上げ要請の動向

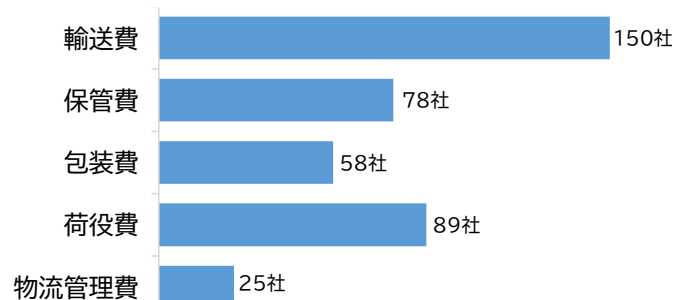
値上げ要請の有無については、回答企業 168 社のうち 154 社(91.7%)が要請を受けたと回答した(図表 3-1)。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した企業が 150 社で最も多く、荷役費がこれに続いている(図表 3-2)。

なお、2023 年度調査では 166 社のうち 144 社(86.7%)が要請を受けたと回答した。値上げ要請を受けた企業の割合は 2024 年度調査では 5.0 ポイント上昇している。

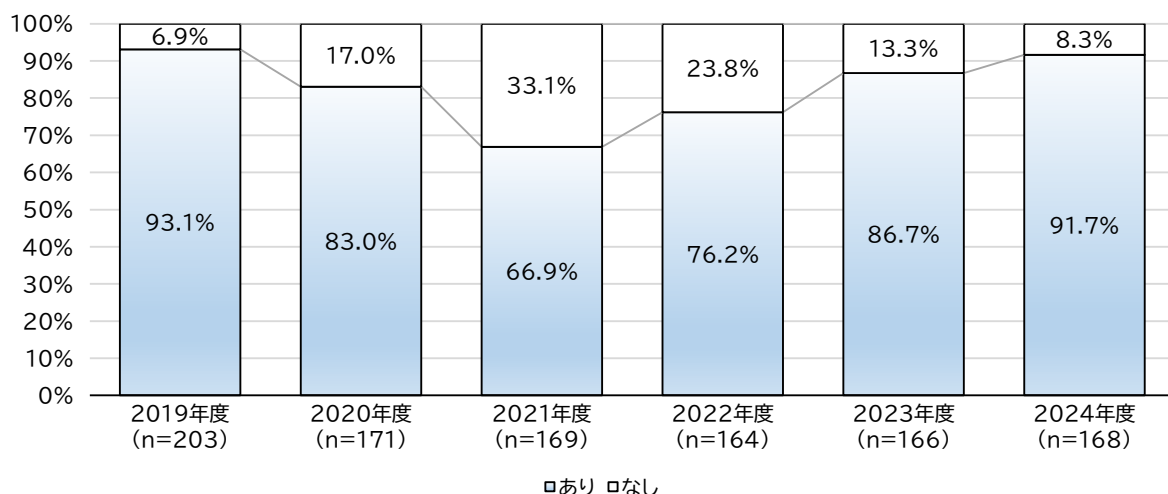
図表 3-1 値上げ要請の有無



図表 3-2 値上げを要請されたコストの種類
(複数回答)



(参考) 値上げ要請を受けた割合の推移(2019～2024 年調査)



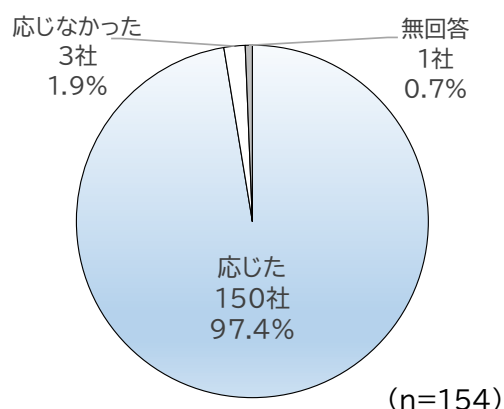
(2)値上げ要請の応否

値上げ要請があったと回答した企業 154 社のうち、150 社(97.4%)の企業が「応じた」と回答した(図表 3-3)。なお、2023 年度調査では 144 社のうち 133 社(92.4%)が値上げ要請に応じたと回答した。値上げ要請に応じた企業の割合は 2024 年度調査では 5.0 ポイント上昇している。

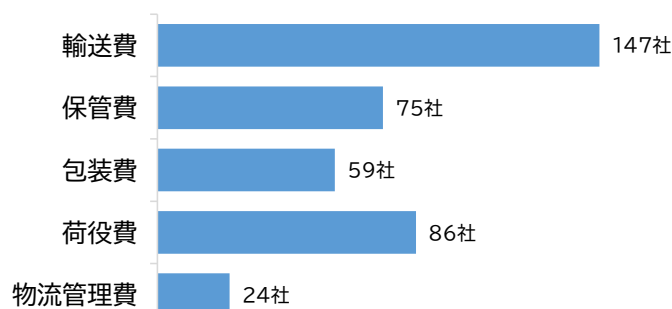
本年度、値上げ要請の有無について何らかの回答があった総数 168 社を母数として計算したとしても、実に 89.3%が値上げ要請を受けて受諾したということになる。

要請に応じた主なコストの種類については輸送費と回答した企業が 147 社で最も多く、荷役費がこれに続いている(図表 3-4)。

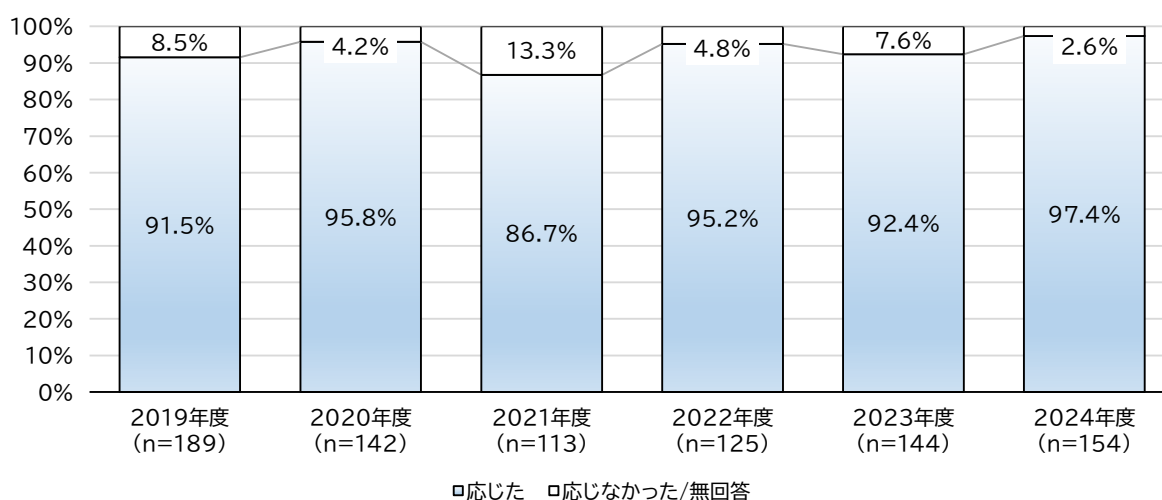
図表 3-3 値上げ要請に対する応否



図表 3-4 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)



(参考)値上げ要請に応じた割合の推移(2019～2024 年調査)



2) 物流コスト適正化への効果が大きかった施策と実施予定

図表 3-5 は、2023 年度に各社が実施した「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」(左図)と、2024 年度における「実施予定の物流施策」(右図)の順位を比較したものである。まず「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」としては、「輸配送改善(積載率向上、混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドユース、エコドライブなど)」が1位であった。2位が「在庫削減」、3位が「輸配送経路の見直し」と続いている。

次に「実施予定の物流施策」としては、1位が「物流デジタル化の推進(AI 導入、RPA 導入、伝票電子化、物流情報システム導入など)」、2位が「物流の共同化」、3位が「自動化・機械化の推進(マテハン・ロボット・自動倉庫などの導入など)」であった。いずれも荷主企業の今日的な課題に対応する施策が選択されているものと推測している。

なお、実施予定の物流施策については、物流コスト適正化以外の効果も期待される施策が含まれる点に注意が必要である。

図表 3-5 物流コスト適正化への効果が大きかった施策と実施予定

【物流コスト適正化への効果が大きかった施策】			【実施予定の物流施策】		
順位	物流施策	回答数	順位	物流施策	回答数
1	輸配送改善(積載率向上、混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドユース、エコドライブなど)	20	1	物流デジタル化の推進(AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など)	18
2	在庫削減	15	2	物流の共同化	9
3	輸配送経路の見直し	9	3	自動化・機械化の推進(マテハン・ロボット・自動倉庫などの導入など)	9
4	配送頻度の見直し	8	4	輸配送経路の見直し	8
5	リードタイムの見直し	8	5	配送頻度の見直し	7
6	アウトソーシング料金の見直し	7	6	物流拠点の見直し(拠点数増)	7
7	物流拠点の見直し(拠点数減)	6	7	物流拠点の見直し(拠点数減)	7
8	保管改善(保管の効率化、ロケーションの見直しなど)	6	8	在庫削減	6
9	直送化	4	9	輸配送改善(積載率向上、混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドユース、エコドライブなど)	6
10	荷役改善(ピッキングの効率化など)	4	10	SCM的な物流管理手法の導入	5
11	人員削減	4	11	リードタイムの見直し	5
12	平準化	3	12	モーダルシフト	5
13	物流の共同化	3	13	保管改善(保管の効率化、ロケーションの見直しなど)	5
14	包装改善(包装の簡素化・変更)	3	14	アウトソーシング料金の見直し	4
15	物流デジタル化の推進(AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など)	3	15	パレット化	3
16	需要予測精度の向上	2	16	包装改善(包装の簡素化・変更)	3
17	取引単位(又は配送単位・ロット)の見直し	2	17	物流・商流データの連携	3
18	物流拠点の見直し(拠点数増)	2	18	平準化	2
19	物流拠点の見直し(拠点数横ばい)	2	19	直送化	2
20	モーダルシフト	2	20	物流拠点の見直し(拠点数横ばい)	2
21	商慣習の見直し	2	21	商慣習の見直し	2
22	物流を考慮した商品設計	2	22	物流を考慮した商品設計	2
23	物流容器の再使用、通い箱の利用など	2	23	物流容器の再使用、通い箱の利用など	2
24	パレット化	2	24	荷役改善(ピッキングの効率化など)	2
25	自動化・機械化の推進(マテハン・ロボット・自動倉庫などの導入など)	2	25	契約社員、パートなどの活用	2
26	SCM的な物流管理手法の導入	1	26	人材育成(OJT・外部教育の活用)	2
27	環境問題やSDGs(持続可能な開発目標)への取組	1	27	需要予測精度の向上	1
28	アウトソーシング先の見直し	1	28	アイテム数の整理	1
29	自家物流化の推進	1	29	物流アウトソーシングの推進	1
30	物流部門・物流子会社の再編成	1	30	アウトソーシング先の見直し	1
31	契約社員、パートなどの活用	1	31	自家物流化の推進	1
32	労働環境の改善・正社員化の推進	1	32	モノ・データ・物流などの標準化の推進	1
33	人材育成(OJT・外部教育の活用)	1			

3)物流危機に関連した課題への対応状況について

本調査では、「物流コスト上昇分の価格転嫁」、「ドライバーの荷待ち・荷役作業時間削減」、「物流事業者の負荷軽減に向けた取り組み」、「納品条件等緩和に向けた顧客との交渉」などの物流危機に関連した課題に対して、2023 年度(または直前の会計年度)において、どの程度対応できたかについて、質問している。次ページの図表 3-6 に、業種別に整理した結果を示す。

(1)物流コスト上昇分の価格転嫁

「物流コスト上昇分の価格転嫁」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は 157 社(全業種)であった。未対応と回答した企業の割合が 15.9%、少し対応できたと回答した企業の割合が 52.3%、対応できたと回答した企業の割合が 31.8%であった。

(2)ドライバーの荷待ち・荷役作業時間削減

「ドライバーの荷待ち・荷役作業時間削減」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は 154 社(全業種)であった。未対応と回答した企業の割合が 12.3%、少し対応できたと回答した企業の割合が 49.4%、対応できたと回答した企業の割合が 38.3%であった。

(3)物流事業者の負荷軽減に向けた取り組み

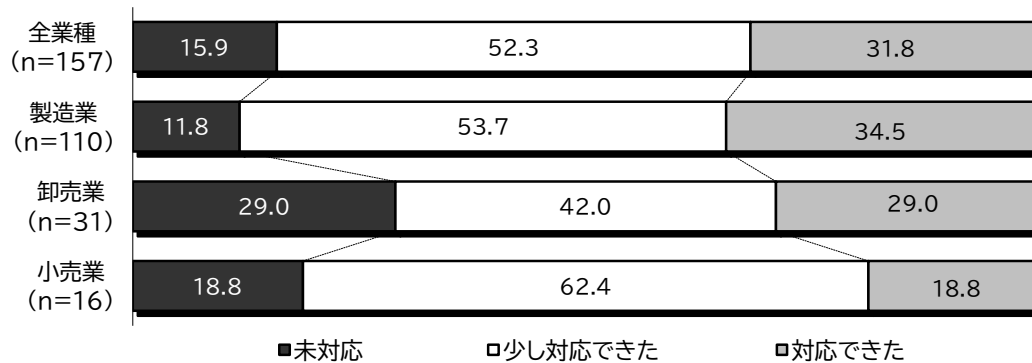
「物流事業者の負荷軽減に向けた取り組み」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は 153 社(全業種)であった。未対応と回答した企業の割合が 11.8%、少し対応できたと回答した企業の割合が 56.2%、対応できたと回答した企業の割合が 32.0%であった。

(4)納品条件等緩和に向けた顧客との交渉

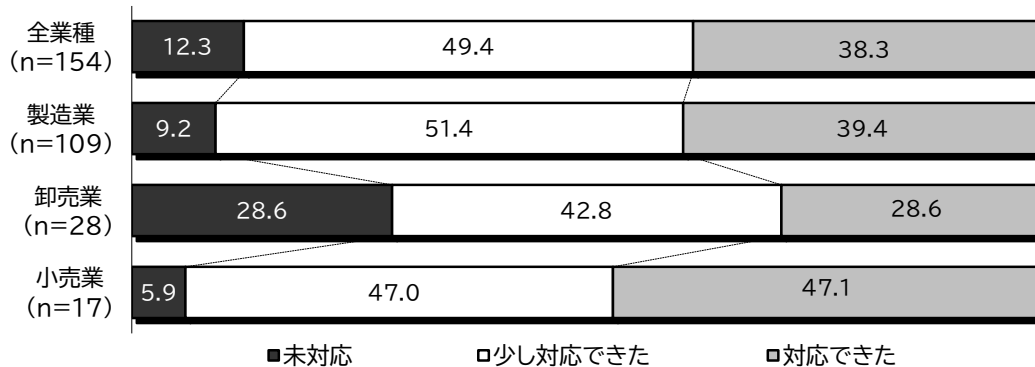
「納品条件等緩和に向けた顧客との交渉」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は 141 社(全業種)であった。未対応と回答した企業の割合が 19.9%、少し対応できたと回答した企業の割合が 51.7%、対応できたと回答した企業の割合が 28.4%であった。

図表 3-6 外部環境変化に関連した課題への対応状況

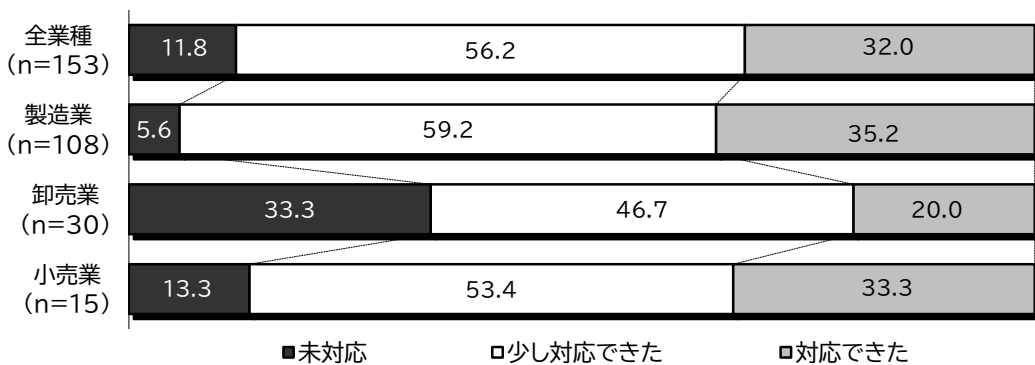
(1) 物流コスト上昇分の価格転嫁



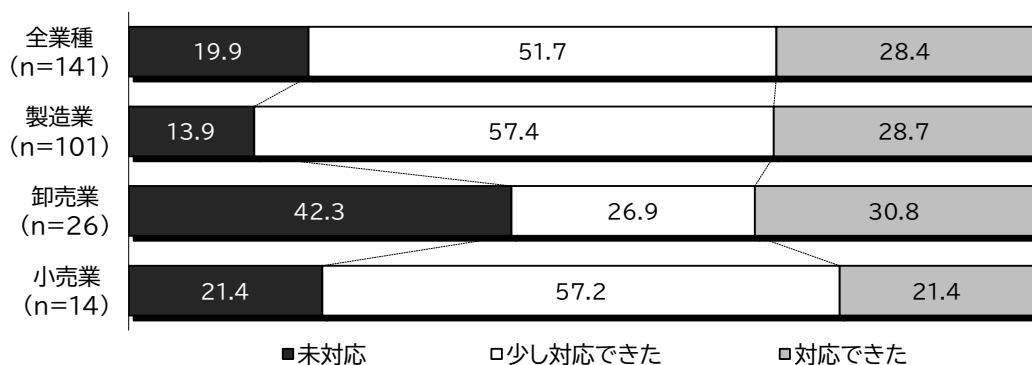
(2) ドライバーの荷待ち・荷役作業時間削減



(3) 物流事業者の負荷軽減に向けた取り組み



(4) 納品条件等緩和に向けた顧客との交渉



4. 業種別物流コストデータ掲載について(書籍版)

2024 年度物流コスト報告書(書籍版)においては、2社以上の回答があった業種について、売上高物流コスト比率や物流コスト構成比などのデータを掲載している(書籍版購入方法は最終ページに掲載)。

1)全業種における物流コスト構成比

参考として図表 4-1 に全業種(回答企業 191 社)の売上高物流コスト比率および物流コスト構成比を示す。書籍版の資料編では、業種ごとに売上高物流コスト比率および物流コスト構成比を掲載している。なお、回答数の少ない業種では、小計のみを記載し、内訳を省略している場合がある。

図表 4-1 2024 年度調査における物流コスト構成比(全業種)

(社数 191)		(単位：%)									
分類	費 目	支 払 物 流 費				自 家 物 流 費					物 流 コスト 合 計
		対専業者 支払分	対物流 子会社 支払分	みなし 物流費	小 計	物 流 人件費	物 流 施設費	減 価 償却費	在 庫 費 用	小 計	
輸 送 費	調達輸送費	3.49	0.50	2.35	6.34	-	-	-		-	6.34
	社内輸送費	10.81	1.76		12.57	1.14	0.67	0.81		2.62	15.19
	販売輸送費	30.02	4.34		34.36	-	-	-		-	34.36
	小 計	44.32	6.60	2.35	53.27	1.14	0.67	0.81		2.62	55.89
保 管 費	資材保管費	1.68	0.10		1.78	0.08	0.01	0.02	1.86	1.97	3.75
	製品保管費	8.82	0.97		9.79	0.29	0.95	1.66	3.22	6.12	15.91
	小 計	10.50	1.07		11.57	0.37	0.96	1.68	5.08	8.09	19.66
そ の 他	包 装 費	3.21	0.31		3.52	0.40	0.05	0.03		0.48	4.00
	荷 役 費	9.62	2.04		11.66	2.96	0.16	0.74		3.86	15.52
	物流管理費	2.25	0.48		2.73	1.43	0.57	0.20		2.20	4.93
	小 計	15.08	2.83		17.91	4.79	0.78	0.97		6.54	24.45
物流コスト合計		69.90	10.50	2.35	82.75	6.30	2.41	3.46	5.08	17.25	100.00
売上高物流コスト比率											5.44

2)業種別回答数

次ページの図表 4-2 は、回答数を業種・業界区分別に示したものである。

業種大分類別に見ると、製造業が 131 社(68.6%)、卸売業が 37 社(19.4%)、小売業が 18 社(9.4%)、その他が 5 社(2.6%)であった。

また、「業界区分」として、製造業の業種をさらに細かい分類でも整理している(同表の右側の「業界区分」欄参照)。なお、多くの業界の回答数は一桁台にとどまる。これら業界は、平均値を業界の代表値とする程には精度が高くないため、あくまで参考値として活用いただきたい。

図表 4-2 回答数と内訳(業種・業界別)

業種大分類			業種小分類			業界区分					
	回答数	構成比		J-D 番号	回答数	構成比		J-D 番号	回答数	構成比	
製造業	131	68.6%	食品（要冷・常温）	04・05	38	20.0%	食品	ビール	101	2	1.0%
								酒類	102	3	1.6%
								清涼飲料	103	3	1.6%
								乳製品	104	5	2.6%
								食肉加工品	105	2	1.0%
								調味料	106	8	4.3%
								菓子	107	4	2.1%
								小麦関連	108	4	2.1%
								水産加工品	109	1	0.5%
								その他食品	110	6	3.2%
			繊維	06	1	0.5%	繊維		201	1	0.5%
			紙・パルプ	07・08	4	2.1%	紙・パルプ	製紙	301	1	0.5%
								加工品(製品)	302	3	1.6%
			プラスチック・ゴム	10	4	2.1%	化学工業	プラスチック	506	3	1.6%
								ゴム	507	1	0.5%
			化学繊維	11	1	0.5%		化学繊維	504	1	0.5%
			石鹸・洗剤・塗料	12	4	2.1%		日用雑貨	505	4	2.1%
								塗料	508	0	0.0%
			医薬品	13	2	1.0%		医薬品	509	2	1.0%
			化粧品	14	1	0.5%		化粧品	510	1	0.5%
			その他化学工業	15	11	5.8%		総合化学	501	7	3.8%
								無機化学工業製品	502	2	1.0%
								有機化学工業製品	503	0	0.0%
								その他化学工業	511	2	1.0%
			石油製品・石炭製品	16	1	0.5%	石油製品・石炭製品		601	1	0.5%
			窯業・土石・ガラス・セメント	17	2	1.0%	窯業・土石・ガラス・セメント		701	2	1.0%
			鉄鋼	18	4	2.1%	鉄鋼		801	4	2.1%
			非鉄金属	19	1	0.5%	非鉄金属	電線	901	0	0.0%
								その他非鉄金属	902	1	0.5%
			金属製品	20	2	1.0%	金属製品		1001	2	1.0%
一般機器	21	10	5.3%	一般機器	産業機械	1101	8	4.3%			
					工作機械	1102	0	0.0%			
					その他一般機器	1104	2	1.0%			
電気機器	22・23	13	6.7%	電気機器	総合電機	1201	1	0.5%			
					家電・ＡＶ	1202	1	0.5%			
					コンピュータ・周辺機器	1203	2	1.0%			
					通信機器	1204	1	0.5%			
					電気・電子部品	1205	4	2.1%			
					その他電気機器	1206	4	2.1%			
精密機器	24	4	2.1%	精密機器	時計	1401	0	0.0%			
					光学・レンズ	1402	0	0.0%			
					医療機器	1403	1	0.5%			
					その他精密機器	1404	3	1.6%			
物流用機器	25	6	3.2%	物流用機器		1103	6	3.2%			
輸送用機器	26	12	6.3%	輸送用機器	自動車	1301	4	2.1%			
					自動車部品	1302	4	2.1%			
					その他輸送用機器	1303	4	2.1%			
出版・印刷	28・29	1	0.5%	出版・印刷		401	1	0.5%			
その他製造業	30	9	4.8%	その他製造業		1500	9	4.8%			
卸売業	37	19.4%	卸売業（総合商社）	51	5	2.6%	卸売業	卸売業（総合商社）	2001	5	2.6%
			卸売業（食品飲料系）	52	6	3.1%	卸売業	卸売業（食品飲料系）	2002	6	3.1%
			卸売業（医薬品系）	53	2	1.0%	卸売業	卸売業（医薬品系）	2003	2	1.0%
			卸売業（日用雑貨系）	54	4	2.1%	卸売業	卸売業（日用雑貨系）	2004	4	2.1%
			卸売業（繊維衣料品系）	55	10	5.3%	卸売業	卸売業（繊維衣料品系）	2005	10	5.3%
			卸売業（機器系）	56	1	0.5%	卸売業	卸売業（機器系）	2006	1	0.5%
			その他卸売業	57	9	4.8%	その他卸売業		2007	9	4.8%
小売業	18	9.4%	小売業（百貨店）	58	0	0.0%	小売業	小売業（百貨店）	3001	0	0.0%
			小売業（量販店）	59	6	3.2%	小売業	小売業（量販店）	3002	6	3.2%
			小売業（生協）	62	2	1.0%	小売業	小売業（生協）	3006	2	1.0%
			小売業（コンビニエンスストア）	60	1	0.5%	小売業	小売業（コンビニエンスストア）	3003	1	0.5%
			小売業（通販）	61	2	1.0%	小売業	小売業（通販）	3004	2	1.0%
			小売業（ドラッグストア）	63	2	1.0%	小売業	小売業（ドラッグストア）	3005	2	1.0%
			その他小売業	64	5	2.7%	その他小売業		3007	5	2.7%
その他	5	2.6%	水産・農林	01・02	0	0.0%	農林水産	農林水産業(農協)	5003	0	0.0%
								その他農林水産業	5004	0	0.0%
			建設	03	0	0.0%	建設業	建設業(ゼネコン)	5001	0	0.0%
								その他建設業	5002	0	0.0%
			電力・ガス	81・82	1	0.5%	その他	電力・ガス	5006	1	0.5%
			通信	86	0	0.0%	通信業		5005	0	0.0%
合計	191	100.0%	その他	88	4	2.1%	外食		4001	3	1.6%
							中食		4002	1	0.5%
							その他		5007	0	0.0%
合計	191	100.0%	合計		191	100.0%	合計		191	100.0%	

本報告書の詳細版は書店※・政府刊行物センターなどで販売しております。

※Amazon、紀伊國屋書店、ジュンク堂、丸善など。一部店舗を除く。

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）では、荷主企業を対象に毎年「物流コスト調査」を行っております。物流コスト調査へのご協力いただいた企業様には、回答年度の調査報告書を1部進呈しておりますので、是非、ご参加を検討ください。詳細は JILS のホームページを確認ください。

【目次】	
第1章 総論	第5章 マクロ物流コスト
1. 調査の目的	1. 概要
2. 物流コスト管理とその意義	2. 推計手順
	3. 推計結果
第2章 ミクロ物流コスト(企業物流コスト)	第6章 海外の物流コスト(国際比較)
1. 回答企業の構成	1. 海外のミクロ物流コスト(米国)
2. 売上高物流コスト比率の実態	2. 海外のマクロ物流コスト(欧州)
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率	3. 海外のマクロ物流コスト(アジア)
4. 重量あたりの物流コスト	
5. 食品サプライチェーンにおける物流コスト	付録1 物流・ロジスティクスにおける設備投資のための調査報告
6. リバース物流コスト	付録2 物流統括管理者選任の義務化を見据えた
7. 補足	荷主企業の現状および課題調査報告書より
第3章 ミクロ物流コストなどの動向(定性調査)	【資料編】
1. 物流コストの動向	1. 2024 年度物流コスト実態調査 調査票
2. ロジスティクス指標の動向	2. 2024 年度物流コスト実態調査 集計結果
3. 物流事業者からの値上げ要請の動向	3. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル
4. ロジスティクス関連部門の目標設定	
第4章 物流施策の実施状況	口書誌情報
1. 物流コスト適正化への効果が大きかった施策	判型 B5判 約 270 ページ
2. 物流コスト適正化策の事例(効率化の取り組み事例)	ISBN 978-4-905022-19-0
3. 物流施策の実施状況	価格:11,000 円(本体 10,000 円+税 10%)+送料
4. 物流危機に関わる取り組みなど	分類コード:C3063
5. ロジスティクス施策および投資についての意識調査	編・発行:公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
6. 個別企業の事例	

2024 年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2025 年4月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディウム3階

ホームページ <https://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載